

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



# JBICの中堅・中小企業向け支援について

株式会社国際協力銀行 中堅・中小企業ファイナンス室

2023年9月

**1 JBICの概要**

---

**2 中堅・中小企業向け融資の概要**

---

**3 中堅・中小企業向け支援スキーム / 融資実行のプロセス**

---

**4 JBIC活用のメリット**

---

**5 中堅・中小企業向け支援実績（例）**

---

**6 お問い合わせ先**

---

## ■ 名称

株式会社国際協力銀行（Japan Bank for International Cooperation : JBIC）

## ■ 本店所在地

東京都千代田区大手町1丁目4番1号

## ■ 資本金

2兆1,088億円（日本政府が全株式保有）

## ■ 融資実績等

出融資残高 15兆9,986億円

保証残高 1兆5,376億円

## ■ 海外ネットワーク（世界**18カ所**の海外事務所）

### 【アジア大洋州】

- ・ 北京
- ・ シンガポール
- ・ バンコク
- ・ ニューデリー
- ・ ハノイ
- ・ シドニー
- ・ ジャカルタ
- ・ マニラ

### 【欧阿中東】

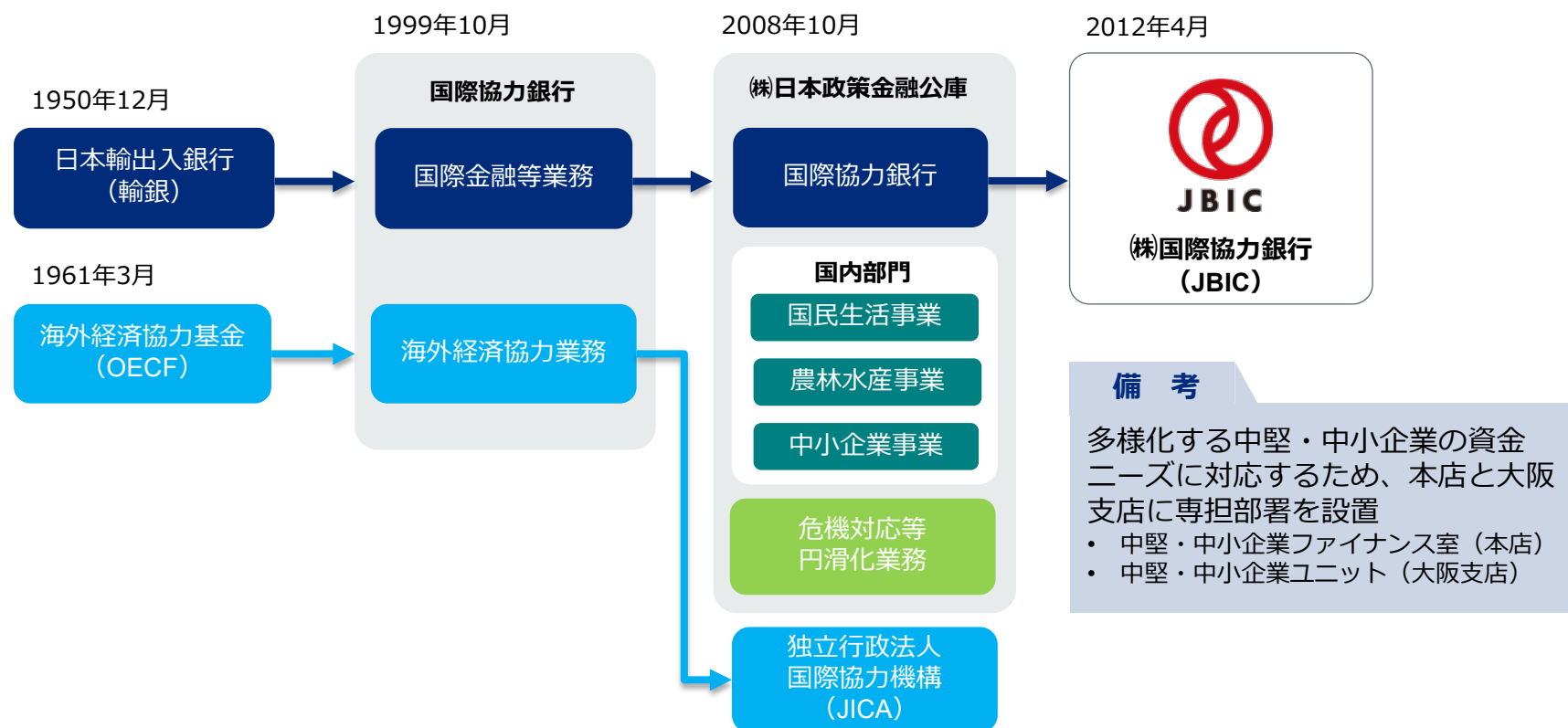
- ・ モスクワ
- ・ ロンドン
- ・ パリ
- ・ イスタンブール
- ・ ドバイ

### 【米州】

- ・ ニューヨーク
- ・ ワシントン
- ・ ブエノスアイレス
- ・ メキシコシティー
- ・ リオデジャネイロ

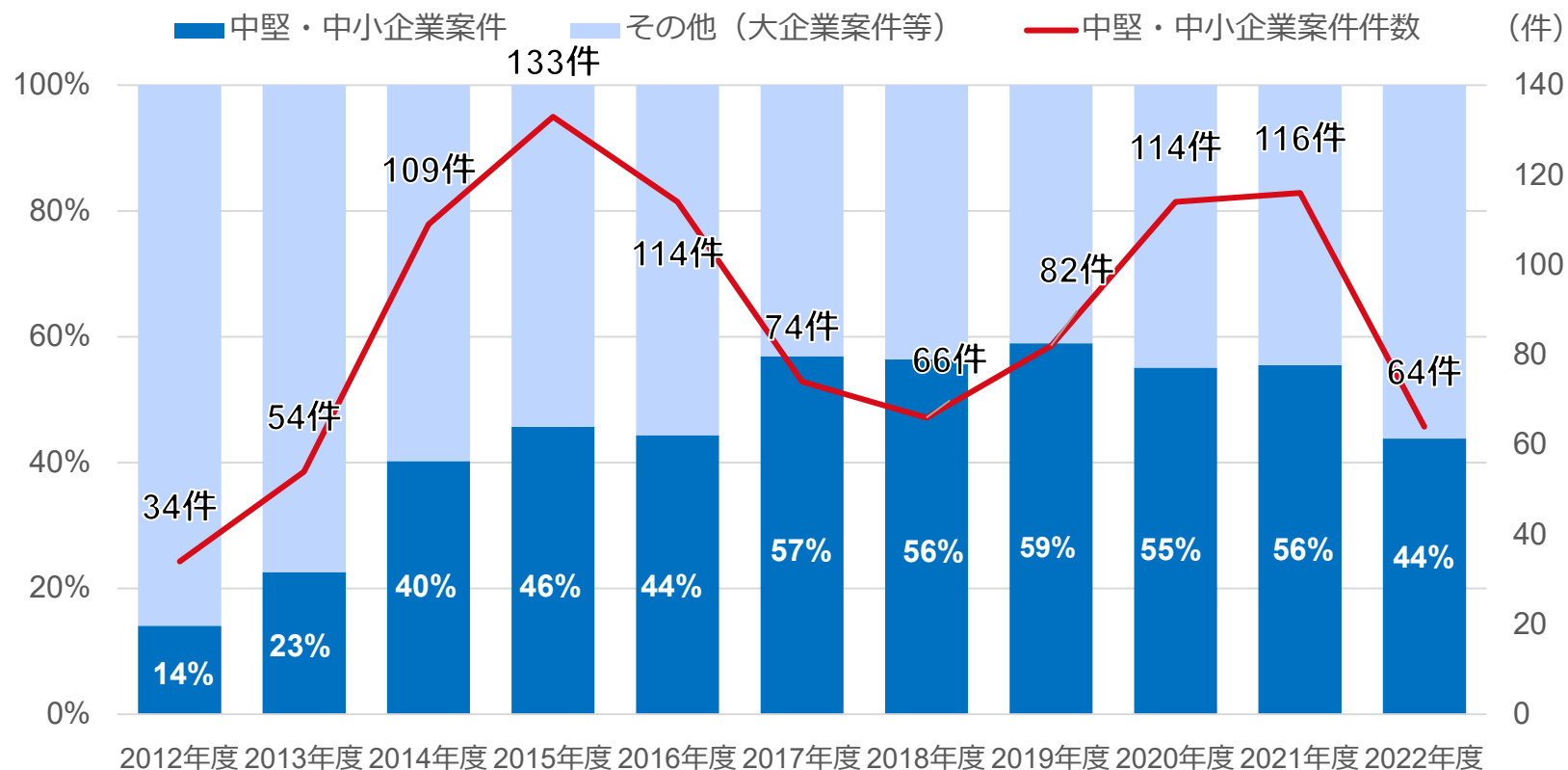
## ■ 沿革

- 1950年 日本輸出銀行として設立（1952年、日本輸出入銀行に改称）
- 1999年 海外経済協力基金と統合し、国際協力銀行（旧JBIC）が設立
- 2008年 国際協力銀行の国際金融等業務を分離し、(株)日本政策金融公庫に統合
- 2012年 (株)日本政策金融公庫より分離し、(株)国際協力銀行（JBIC）が設立



中堅・中小企業向け支援は安定推移しており、件数ベースでJBIC全体の**5割前後**を占める。

## ■ 中堅・中小企業案件のJBIC融資件数に占める割合



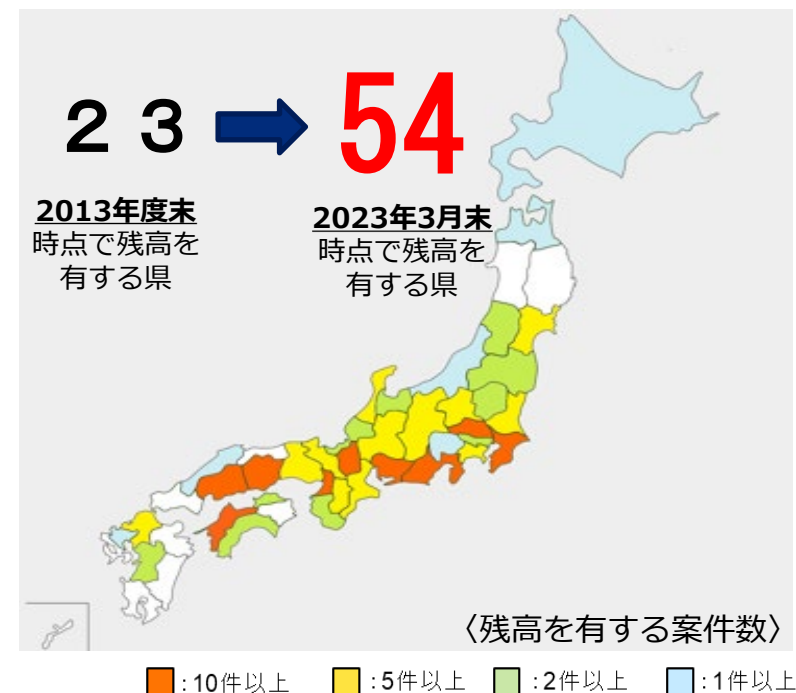
2012年4月設立



## 中堅・中小企業支援実績推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
承諾件数	239件	271件	291件	257件	130件	117件	139件	207件	209件	146件
内、中堅・中小企業向け	(54件)	(109件)	(133件)	(114件)	(74件)	(66件)	(82件)	(114件)	(116件)	(64件)
内、地銀協融	(19件)	(34件)	(38件)	(31件)	(32件)	(44件)	(33件)	(65件)	(76件)	(44件)
内、信金協融	(4件)	(9件)	(5件)	(2件)	(3件)	(1件)	(1件)	(4件)	(1件)	(1件)
中堅・中小企業向け融資割合	14%	40%	46%	44%	57%	56%	59%	55%	55%	44%
中堅・中小企業向け承諾金額	180億円	1,117億円	429億円	810億円	163億円	103億円	163億円	267億円	167億円	98億円

## 連携実績（地域別）

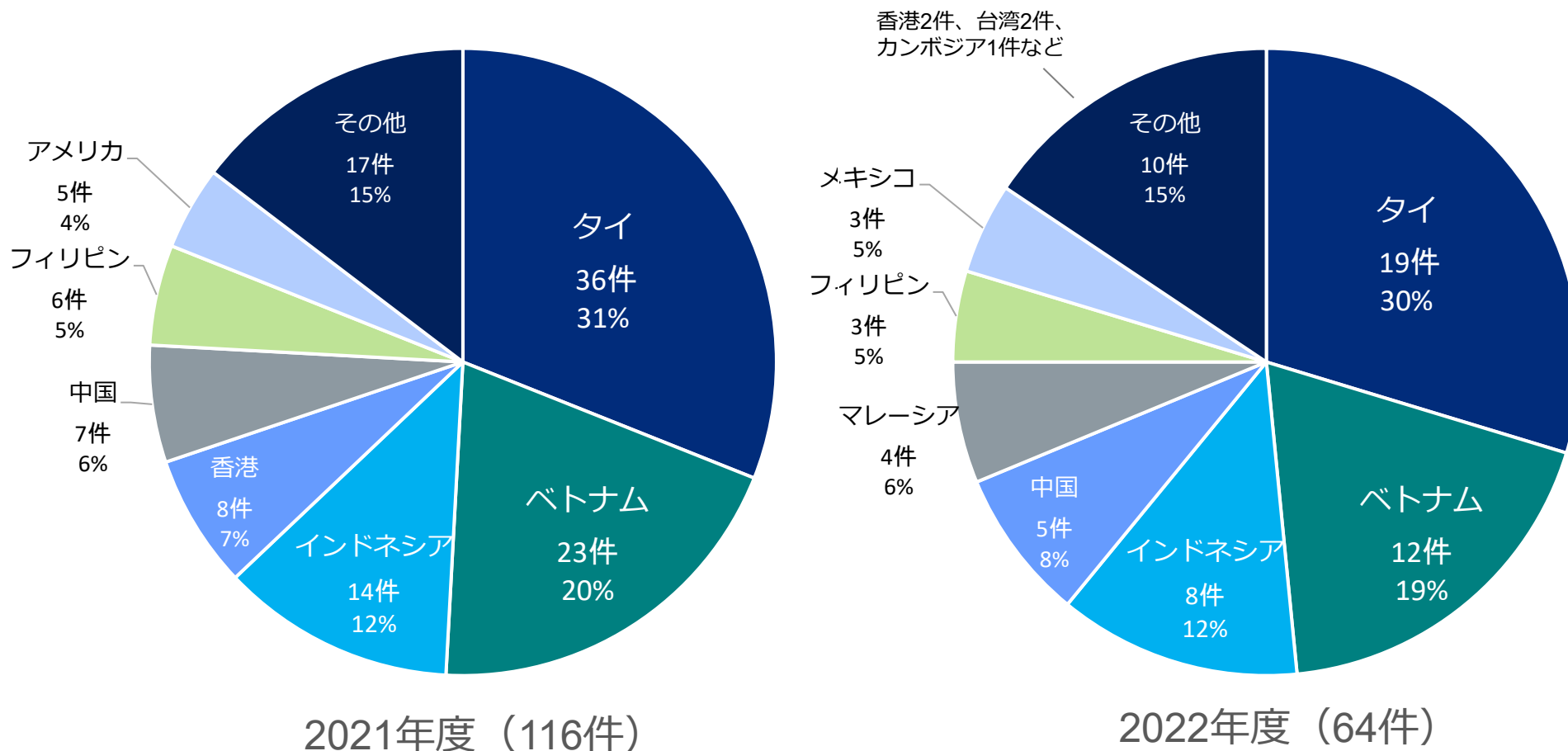


全行承諾件数に占める中堅・中小企業向け案件の割合は約半数。  
地銀・信金協融割合も増加。

中堅・中小企業向け案件で協調融資を行った地域金融機関数は10年で約2倍以上に。

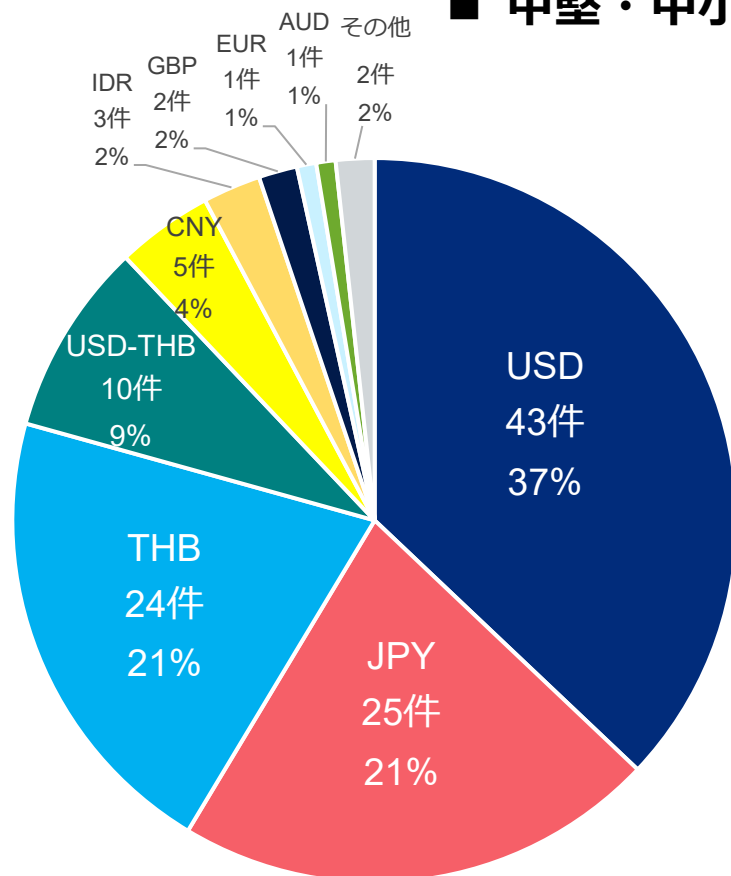
2022年度は東南アジア向けが引き続き堅調に推移

## ■ 中堅・中小企業案件の対象国別融資実績

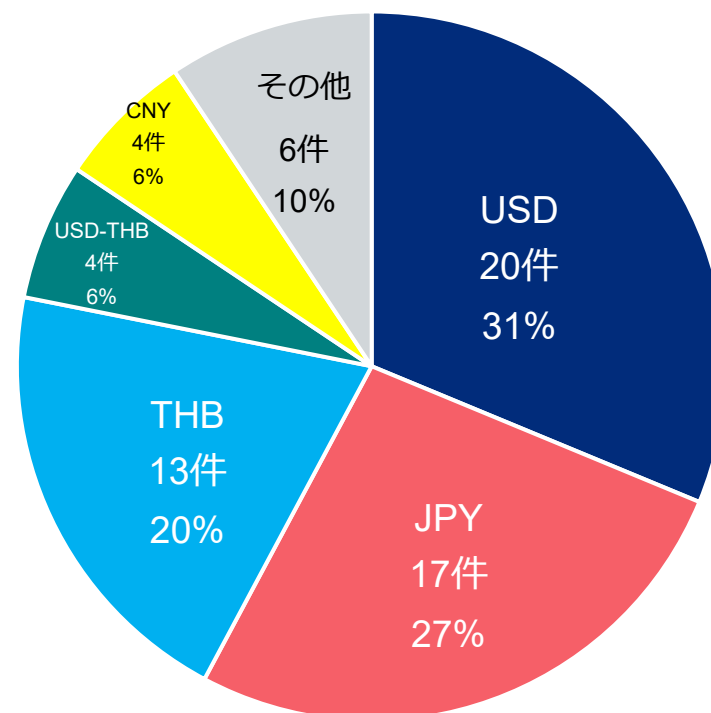


2022年度は円建融資の割合が増加

### ■ 中堅・中小企業案件の通貨別融資実績



2021年度（116件）



2022年度（64件）

※USD-THBは、JBICから金融機関向けに米ドル建てで融資を行い、それを原資に金融機関が顧客向けにタイ・バーツ建てで融資するもの。



**(1) 対象企業：中小企業（資本金3億円以下（注1）または従業員300名以下（注2）の企業および個人）  
中堅企業（資本金10億円未満で中小企業以外の企業）**

（注1）小売業またはサービス業は5千万円、卸売業は1億円

（注2）小売業は50名、サービス業、卸売業は100名

※親会社単体で判断、上場企業も対象、ただし大企業の連結子会社は対象外

（注3）一部業種（農業、林業、漁業、金融・保険業（保険媒介代理業及び保険サービス業除く）、不動産（住宅及び住宅用の土地の賃貸業に限る））を除く。

**(2) 資金使途：開発途上地域（注1）及び先進国（M&A資金及び一部対象分野）（注2）での事業に必要な以下の資金**

－ 設備投資資金（新規、増設、更新）（注3）

－ M&A資金  
等（注4）

（注1）開発途上地域については下記リンク先をご参照

<https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/developing.html>

（注2）一部対象分野：脱炭素分野、サプライチェーン強靱化のための重要物資・技術支援、先端技術及び新たなビジネスモデルを活用する分野、医療機器、半導体、バイオ医薬品、燃料アンモニア、EV/FCV 等

（注3）過去の親会社送金、海外子会社支払も一定範囲で取り上げ可（原則1年以内）

（注4）その他資金需要につきましては個別検討いたしますので個別にご照会ください。

**(3) 融資方式：民間金融機関（地銀／信金／メガバンク等）との協調融資が原則**

※協調融資に際し、JBICと民間金融機関の融資条件（期間、金利等）が異なる場合も対応可能

**(4) 融資割合：JBIC融資割合は7割が上限**

（分母）クロスボーダー融資は現法借入における外部調達額、国内融資は出資または親子ローンにおける外部調達額

**(5) 融資金額：数千万円の少額融資から取り上げ検討可能**

ただし、米ドル、ユーロ、円以外の通貨の場合は個別にご相談ください。

- (6) 貸付金利：ベース金利・政策スプレッド・リスクプレミアムから構成  
(米ドルはSOFRベースの変動金利、ユーロはEURIBORベースの変動金利、円は固定金利  
(下限金利の設定あり)、現地通貨は上記の米ドル金利を市場でスワップして得られる固定  
金利)
- (7) 融資期間：投下資本の回収期間等を勘案して決定  
据置期間を設定可 返済は分割弁済
- (8) 担保保証：ケースバイケースで検討（民間金融機関（銀行・信用金庫）の保証も可能）
- (9) 情報公開：融資契約調印時に、案件概要をJBICホームページに掲載（プレスリリース）
- (10) その他：
  - ・リスクプレミアムは、与信先（借入人、保証人）の信用力、融資期間等に応じて決定
  - ・適用金利について、各指標金利がマイナスとなる場合は指標金利をゼロとする

◆環境、デジタルなどの先端技術や独自の強みを生かした日本企業の海外展開を後押しすべく、JBICに「グローバル投資強化ファシリティ」を創設。

- (1) 名称 : **グローバル投資強化ファシリティ** / Global Investment Enhancement Facility
- (2) 趣旨・目的 : 外為特会を活用したJBICの融資により、日本企業による、①脱炭素化をはじめとする地球環境保全への貢献、②サプライチェーン強靱化、質高インフラ展開や海外における新たな市場創出、を支援。
- ①**サステナビリティ推進ウインドウ/ Sustainability Window**  
 ➔地球環境ミッションの支援対象分野（地球温暖化防止＋その他地球環境保全）を支援。
- ②**グローバルバリューチェーン強靱化ウインドウ/ Global Value Chain Resilience Window**  
 ➔1) 日本企業のサプライチェーンの強靱化等に資する案件、2) 日本企業による技術やビジネスモデルの新規展開等を通じて展開地域における新たな市場創出に資する案件を支援。
- (3) 対象案件 : 2-2、2-3参照
- (4) 対象通貨 : 米ドル、ユーロ、円、その他通貨
- (5) 金利条件 : ベース金利・政策スプレッド・リスクプレミアム等
- (6) 融資割合 : 通常案件に準ずる
- (7) 契約調印期限 : **2025年6月30日**
- (8) 強化のポイント :  
 ✓ 【サステナビリティ推進ウインドウ】燃料アンモニア、低炭素技術・素材や海洋プラスチック対策等を支援対象に追加。  
 ✓ 【グローバルバリューチェーン強靱化ウインドウ】日本企業のサプライチェーン全体を幅広く支援するのみならず、革新的な技術やビジネスモデルの海外展開に資する案件や展開地域における新規性の観点から市場創出につながる案件を支援。

## 輸出・輸入・投資・事業開発等金融・出資による以下の案件（※）。

### (1) 地球環境保全に資する案件（地球環境保全ミッション・国際競争力ミッション・資源ミッション）

地球環境保全ミッション・国際競争力ミッションの例：

再エネ案件（風力発電、太陽光発電等）、省エネ案件（高効率化設備・技術導入等）、

**低炭素技術・素材、海洋プラスチック対策**、廃棄物処理等

資源ミッションの例：

水素、**燃料アンモニア**、バイオマス燃料案件（海外における権益取得（製造/販売事業への出資）、日本への引取等）

### (2) 地球環境保全に資する技術の獲得を主たる目的とするM&A案件（国際競争力ミッション）

例：再エネ・省エネ等の技術を有する外国法人に対する、当該技術獲得を主たる目的としたM&A案件

（※）輸出・出資案件は外為特会からの米ドル借入対象外（通常案件と同様の金利条件で実施）。



#### 【主な対象分野】

（注）赤字が主な変更箇所

地球温暖化防止		
再生可能エネルギー・次世代エネルギー	再生可能エネルギー	・太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電、水力発電等
	再エネ関連事業	・系統安定化設備・サービス ・ <b>再エネ普及に資する送配電設備・サービス（国際連系送電線含む）</b> ・再エネ活用に不可欠な設備・機器
	—	・水素・ <b>燃料アンモニア</b> の製造・輸送・供給・利用等
省エネルギー	産業	・高効率化設備・技術導入 ・設備効率維持等の改良・改修 ・排熱・排ガスの有効利用等
グリーンイノベーション	スマートエナジー	・スマートグリッド等 ・蓄電池等
	グリーンモビリティ	・モーダルシフト（都市間交通を含む） ・次世代モビリティ（電気自動車、電動船等）
	スマートシティ	・地域等のエネルギー管理システム、省エネ家電等
その他温室効果ガス削減		・メタン、フロン等排出削減 ・二酸化炭素回収・削減等（CCS・CCU等） ・ <b>低炭素技術（上記事業の実施に不可欠な主要部品や設備等含む）</b> ・ <b>素材の製造・販売</b>
温暖化防止以外の地球環境保全		・大気汚染防止（脱硫・脱硝機器等） ・水供給・水質汚染防止 ・廃棄物処理（リサイクルを含む） ・ <b>海洋プラスチック対策等</b>

輸入・投資・事業開発等金融による以下の案件（サステナビリティ推進ウインドウの対象案件を除く）。

### (1) M&A案件 (国際競争力ミッション)

日本企業による、以下のいずれかに該当する外国法人に対するM&A案件（※1）

- ✓ 社会資本の整備に関する事業を行う外国法人
- ✓ 一定の地域において行われる事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を有する外国法人
- ✓ 一定の地域において広く販売され、又は提供されている商品又は役務に関し蓄積された技術上又は営業上の情報であって出資等を行う日本企業が有していないものを有する外国法人

(※1) ①日本企業による経営支配案件、②経営支配案件に該当しないものの出資先との事業上の提携を伴うものに限る。

### (2) 資源案件 (資源ミッション)

資源案件全般（サステナビリティ推進ウインドウの対象を除く）

例：資源の権益取得案件、資源引取案件等

### (3) サプライチェーン強靱化等案件(国際競争力ミッション)

日本企業のサプライチェーン（※2）の強靱化等に資する、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上のために行う投資金融・事業開発等金融（※3）の案件（海外M&A案件以外）

例：機器・設備等の製造・販売案件、自動車販売金融案件、インフラ案件等

### (4) 市場創出案件(国際競争力ミッション)

日本企業による技術やビジネスモデルの新規展開等を通じて、展開地域における新たな市場創出に資する案件（※4）。

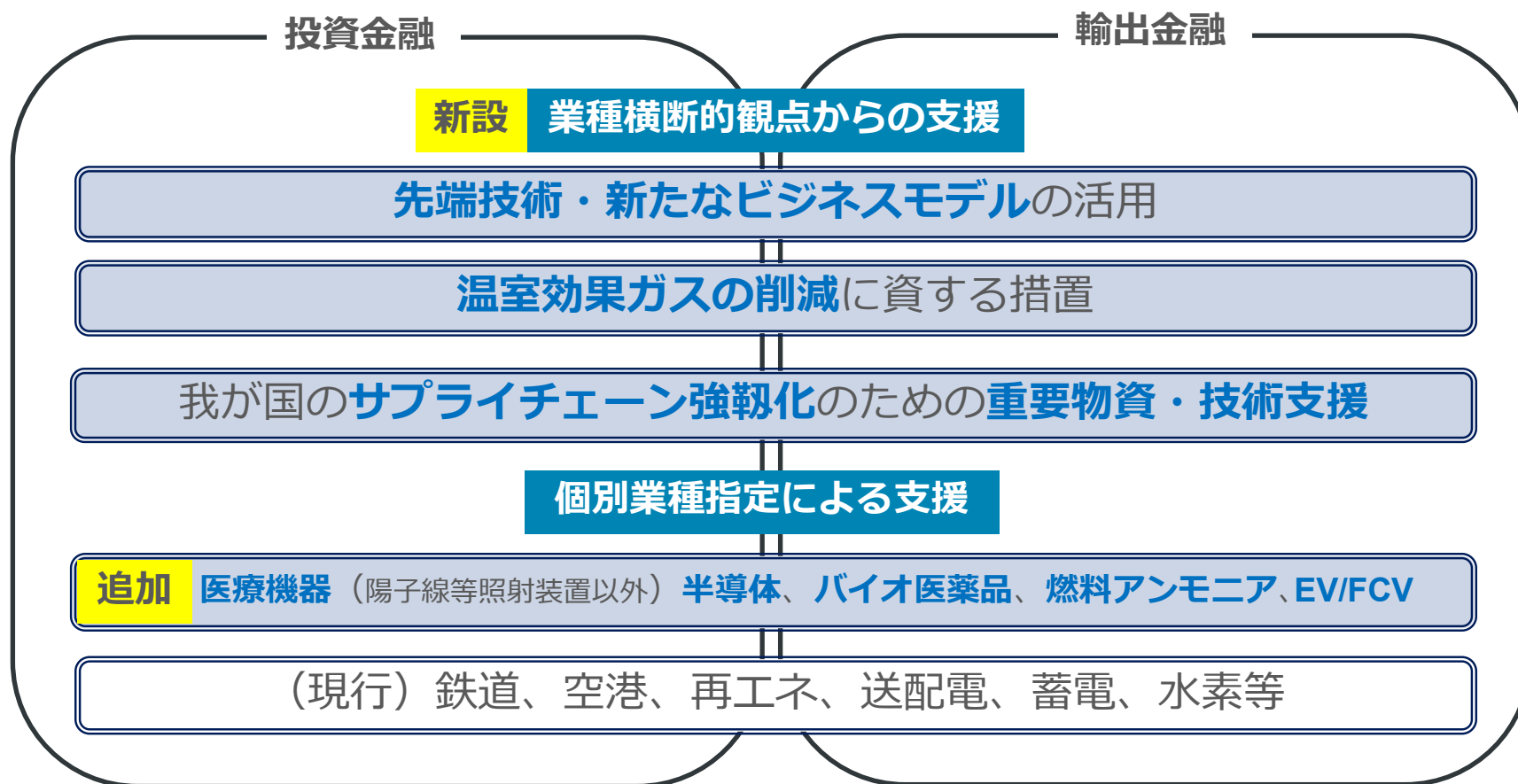
(※2) 主に製造業（食料を含む）、インフラ（医療、建設業を含む）、資源のセクターを対象とし、当該セクターにおけるサプライチェーンに属する部品・原材料の製造等、完成品の製造・輸送等及び完成品の販売・販売金融・リース等の案件

(※3) 事業開発等金融については、日本企業のサプライチェーンを構成する調達先や販売網等の海外事業者を支援する案件に限る。

(※4) セクターは限定せず、革新的な技術やビジネスモデルの海外展開等に資する案件や、展開地域における新規性の観点から市場創出につながる案件が対象。

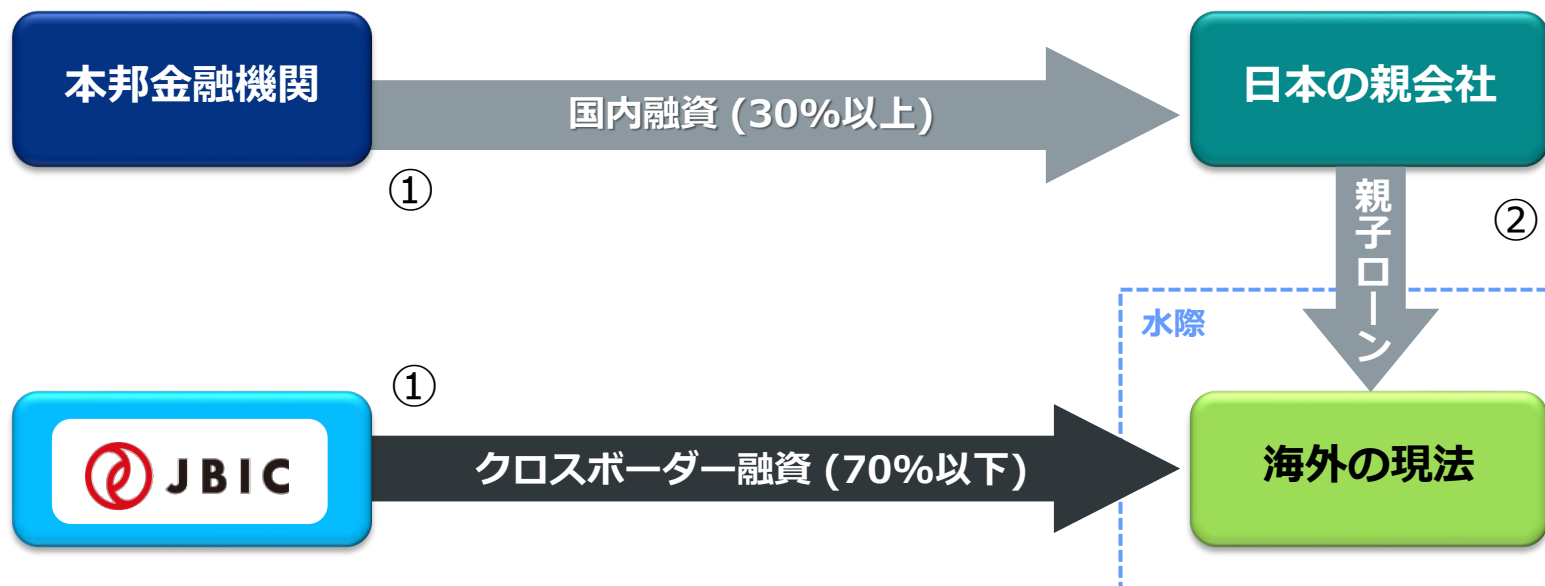
◆ 政令を改正し、先進国における本行の輸出金融・投資金融の対象分野を以下のとおり拡大（注）。

（注）新型コロナウイルス感染症拡大を受けて政令・告示に基づき実施していた先進国特例業務（特例業務）は2022年6月末をもって終了。



#### 海外/国内 融資

本邦金融機関は国内融資、JBICはクロスボーダー融資

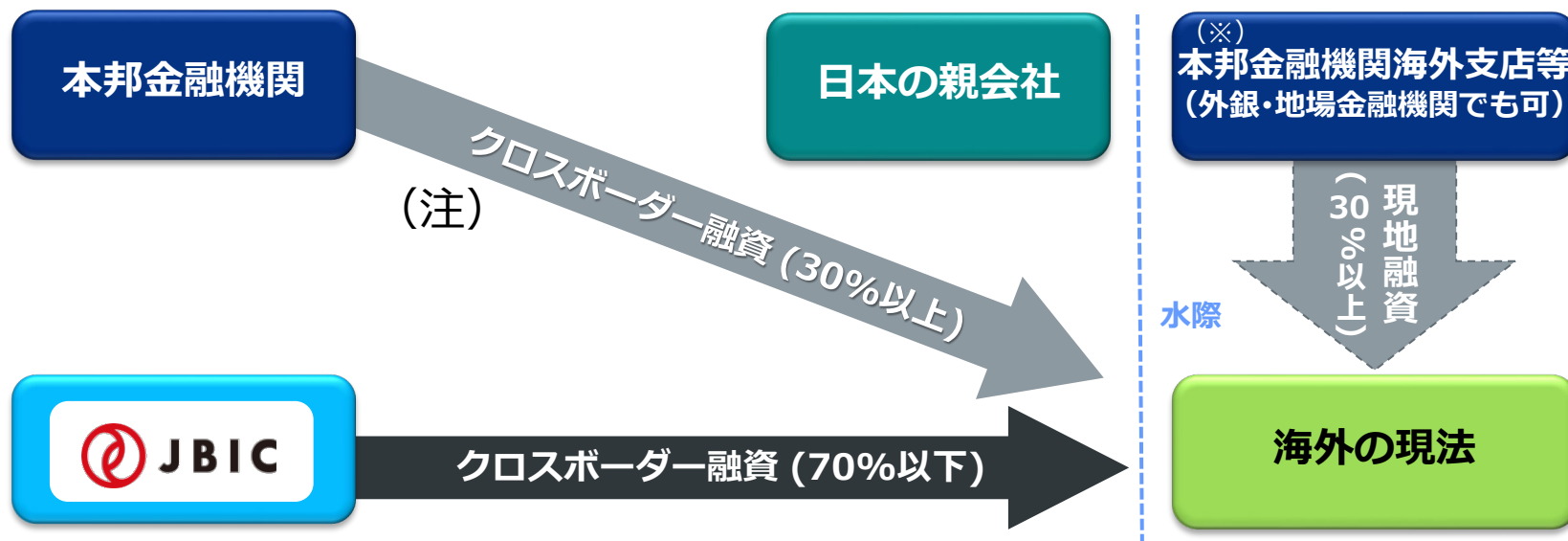


- ①本邦金融機関は外部調達額の30%以上を日本の親会社へ、JBICは外部調達額の70%以下を海外の現法へ融資。
- ②日本の親会社は本邦金融機関より調達した資金を海外の現法へ送金する。



海外/直接 融資

本邦金融機関、JBICともにクロスボーダー融資

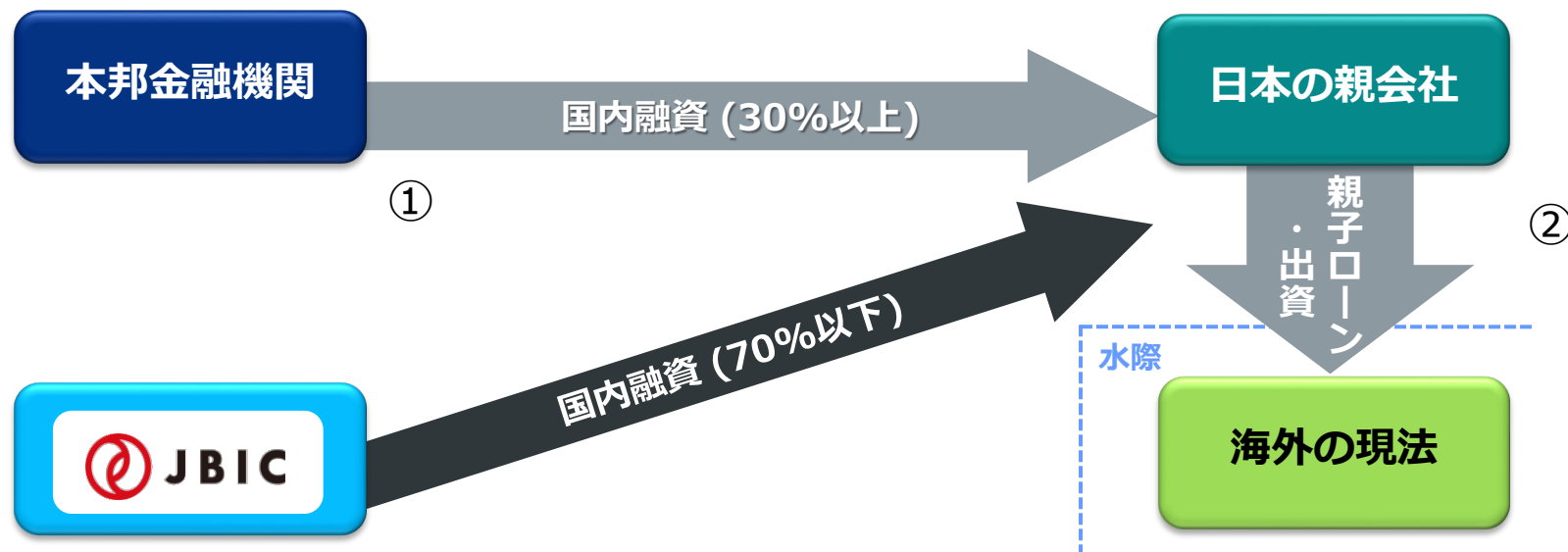


(注) 本邦金融機関は外部調達額の30%以上を、JBICは外部調達額の70%以下を海外の現法へ融資。(※) 本邦金融機関海外支店からの融資や外銀・地場金融機関を通じた融資(本邦金融機関からのスタンドバイLC差入)でも対応可能。



#### 国内向け融資

本邦金融機関、JBICともに国内融資



- ①本邦金融機関は外部調達額の30%以上を、JBICは外部調達額の70%以下を日本の親会社へ融資。
- ②日本の親会社は本邦金融機関とJBICより調達した資金を海外の現法へ送金する。

## 現地通貨建て支援

現地通貨建て融資ニーズの高まりを受け、対象通貨を拡大

### ■ 利用可能な現地通貨

※先進国向けに英国ポンド、豪ドル、カナダドル等も可能

タイ・バーツ



インドネシア・ルピア



人民元



メキシコ・ペソ



インドルピー



南ア・ランド



### ■ メリット

- ・ 現地通貨建てでの借入により、海外事業に伴う為替リスクを軽減可能  
(特に、国内販売型の事業で、キャッシュフローが現地通貨建ての場合に有効)

### ■ スキーム

- ・ 海外の現法向けに**固定金利**でのご融資

### ■ 留意点

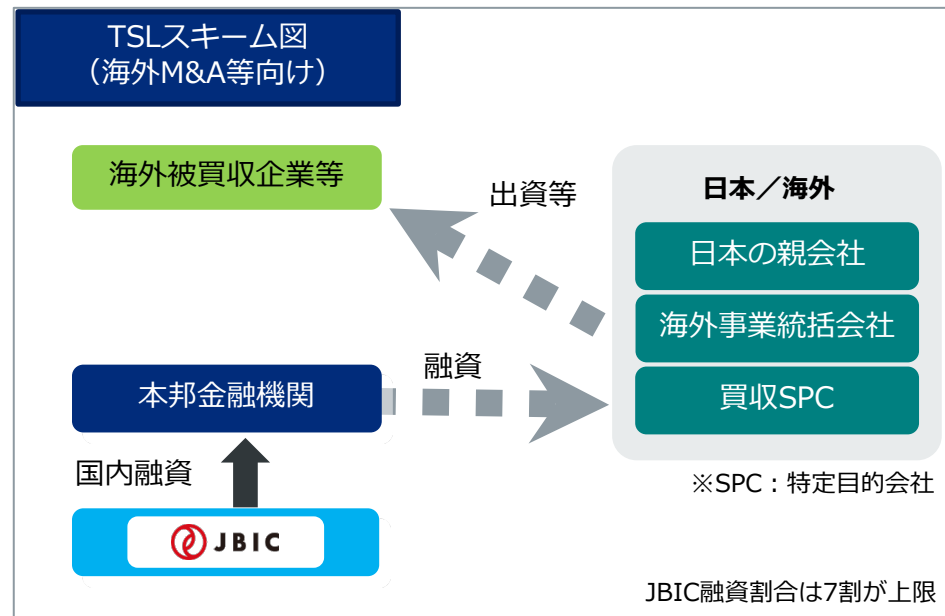
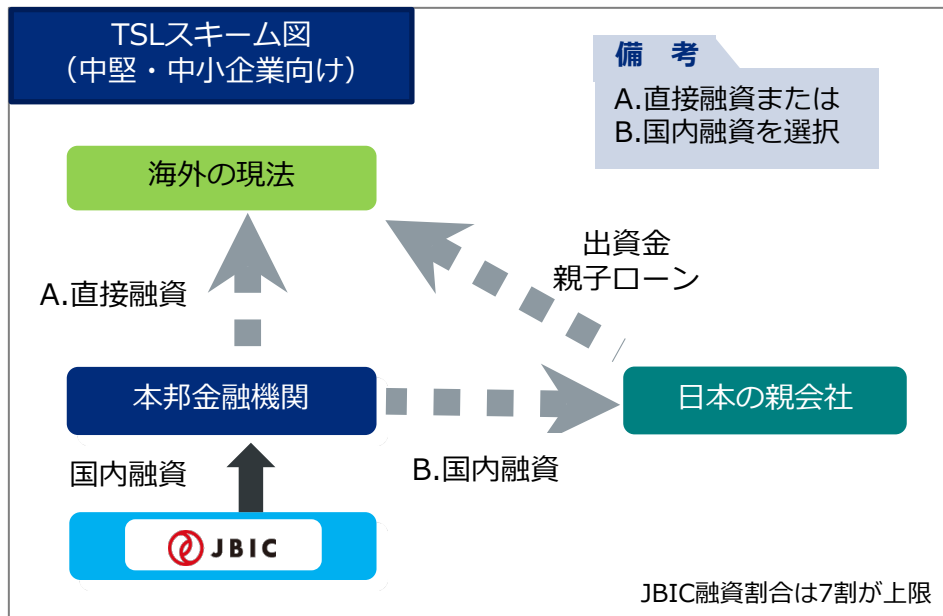
- ・ 提示可能な金額・期間には、スワップ市場の状況に応じ、一定の制約があります。
- ・ 融資実行・返済のスケジュールを、事前に固定する必要があります。
- ・ スケジュール変更（期限前返済含む）時の**スワップ解約・変更コスト**は、借入人負担となります。
- ・ 元金お支払期日は、月央に設定させて頂きます（月末を元利払日に設定できません）。

#### 機動的な融資支援

#### 本邦金融機関経由ツーステップローン（TSL）スキーム

資金用途	中堅・中小企業の海外事業に必要な設備投資資金等、海外M&A等（P20参照）の資金
融資期間	1年超15年以下
取扱通貨	米ドルまたはユーロ
備考	その他の条件は「中堅・中小企業向け融資概要（P9,10）」に準じる

※対象となる本邦金融機関は別途お問い合わせください。



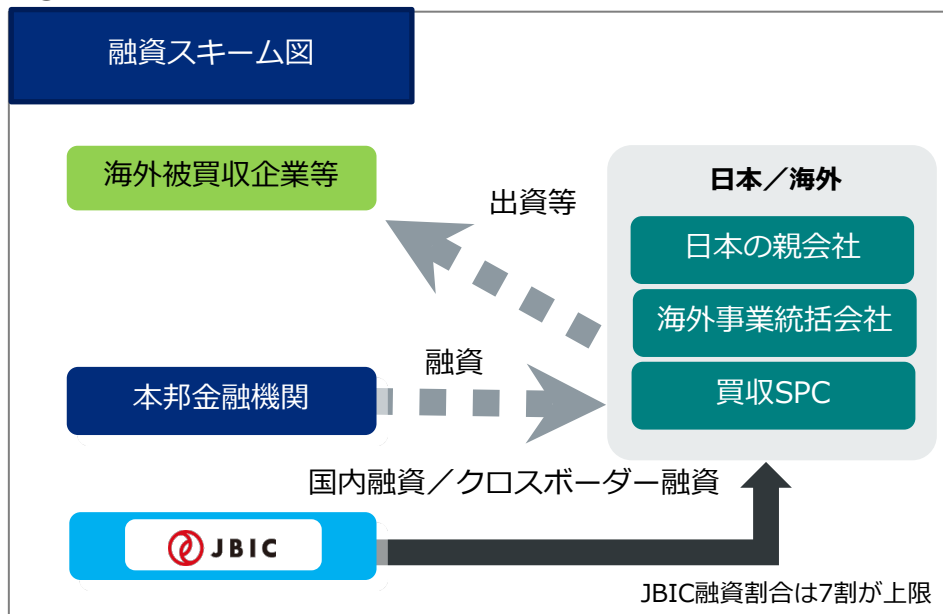
※本邦金融機関やリース会社の現地法人向けのTSLも取り扱い。

## 海外M&A等支援

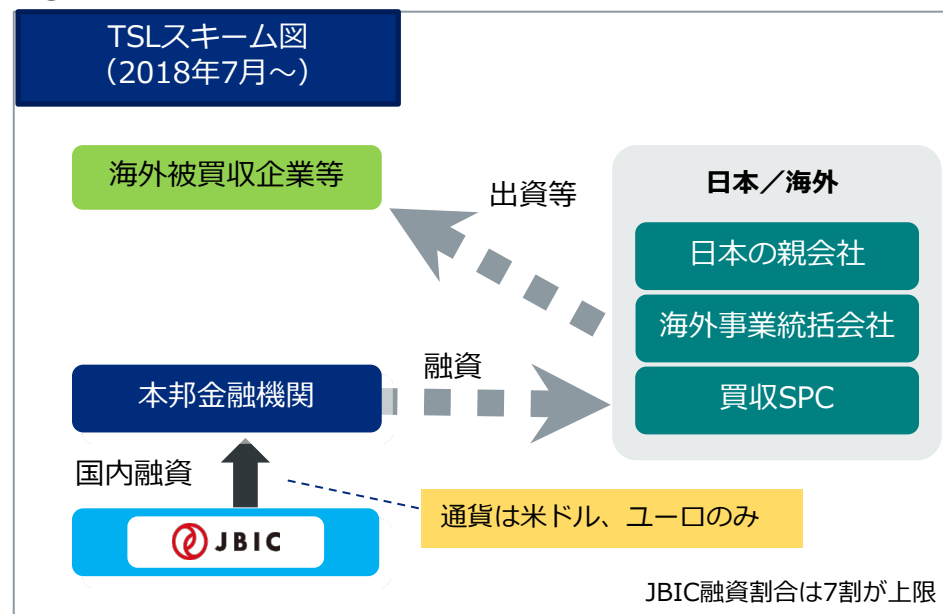
## 海外M&A等支援スキーム

対象企業	日本の親会社、海外事業統括会社、買収SPC（特定目的会社）
資金用途	日本企業が <b>外国の法人の経営を支配する</b> （株式を過半数以上取得）または <b>外国法人と事業上の提携をとる</b> （技術提携等）出資等に必要な資金 ※親子ローンも融資対象に含めることができるが、親子ローンのみを融資の対象とすることはできない。
留意点	投資収益確保を目的とした株式購入や短期の株式売買を通じた収益確保の出資は対象外
備考	その他の条件は「中堅・中小企業向け融資概要（P9,10）」に準じる

### ① JBICによる直接融資



### ② 本邦金融機関向けM&A等クレジットライン



融資決定まで通常2カ月程度、融資決定から融資実行まで2～3週間程度を目処

融資相談  
内談受付

- ヒアリング
  - ・ 海外投資事業について
  - ・ 融資希望条件
- 融資条件の決定
  - ・ 金額、通貨、返済スケジュール等
  - ・ 融資スキーム
- ・ 協調融資銀行

融資申込

- 必要書類の提出
  - ・ 決算書
  - ・ 投資計画概要
  - ・ 環境スクリーニングフォーム
  - ・ 登記確認資料
  - ・ 本人確認資料
  - ・ 議事録、定款等

融資審査

- 企業審査
  - ・ 財務データ登録
  - ・ 定量・定性分析
- 投資事業審査
  - ・ 資金計画、投資事業の分析
  - ・ キャッシュフローの分析
- 環境審査
  - ・ 環境社会への影響を確認

契約書作成

- 融資契約書作成
  - ・ Loan Agreement（クロスボーダー融資）
  - ・ 金銭消費貸借契約証書（国内融資）
  - ・ 債務保証契約証書
  - ・ 担保関連契約書（必要に応じて）

融資決定  
調印・実行

- 融資決定
  - ・ JBIC内融資決定
- 契約調印
  - ・ 融資契約書調印
  - ・ プレスリリース
- 融資実行
  - ・ 契約調印後、必要書類提出を受け、融資実行

政府系金融機関であるJBICのステイタスにより提供できるメリット

## ■ 二国間租税条約に基づき、JBIC与信の利払に係る源泉税は免除

### 各国とのJBIC与信の利払に係る源泉税免除状況

	インド	中国	タイ	インドネシア	フィリピン	マレーシア	ベトナム	メキシコ
直接融資	○	○	○	○	○	○	○	○

- ・ 現地での免除申請手続きはお客様にて行っていただきます。
- ・ 中国での利払にかかる増徴税は免税となっており、お客様負担となります。

## ■ 利払に係る源泉税免税手続きに関するサポート

## ■ 外債登記等のサポート

- ・ 中国、インド、ベトナムにおける外債登記（外貨管理局、中央銀行等）に関する手続きについて、概要のご説明やお客様にて行っていただく手続きの側面支援が可能です。

## 海外情報の提供

### 海外投資環境情報の提供

( ) 内は更新年月

「ベトナムの投資環境」	(2023/2)	「中国の投資環境」	(2021/10)
「インドの投資環境」	(2023/2)	「フィリピンの投資環境」	(2021/10)
「インドネシアの投資環境」	(2023/2)	「メキシコの投資環境」	(2021/10)
「タイの投資環境」	(2023/2)		



海外投資環境情報は、下記URLよりダウンロード可能

URL: <https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment>

(冊子を郵送することも可能です。連絡先は「お問い合わせ先」(別項)参照)

### 海外投資セミナー等の開催

- JBICが毎年実施している海外投資アンケート結果を踏まえて、各地で有識者を講師に迎えてセミナーを開催
- メキシコ、インド、タイ、ベトナム、インドネシア等の新興有望国の投資セミナーを全国各地で開催
- 中堅・中小企業向け懇談会の開催
- 金融機関向け勉強会の開催

### 海外アドバイザリー業務

- 協調融資案件等に対し、内談段階から外部専門家による下記分野・地域のアドバイス提供が可能

対象分野	税務・会計 (現在: KPMG税理士法人) 法律 (現在: 森・濱田松本法律事務所)
対象地域	① アジア地域 (中国、東南アジア諸国等) ② 中東地域 (トルコ含む) ③ 米州地域 (米国、メキシコ、中南米諸国等)

### エンケイ株式会社がインドにおいて実施する自動車部品の製造・販売事業に対する融資（2022年5月）

- 株式会社エンケイのインド法人ENKEI WHEELS (INDIA)の自動車部品（四輪・二輪自動車メーカー向けアルミホイール）の製造・販売事業を行うために必要な資金を融資（融資金額252百万インドルピー（JBIC分））。

### トリックス株式会社がメキシコにおいて実施する自動用部品の製造・販売事業に対する融資（2022年9月）

- トリックス株式会社のメキシコ合衆国法人TRIX INDUSTRIAL DE MÉXICO, S.A. DE C.V.が実施する自動車部品（エンジン部品）の製造・販売事業に必要な資金を融資（融資金額1,060千米ドル（JBIC分））。

### 大和産業株式会社がタイにおいて実施する自動用部品の製造・販売事業に対する融資（2022年6月）

- 大和産業株式会社のタイ王国法人DAIWA ASIA LIMITEDが実施する自動車部品（ワイヤーハーネス）の製造・販売事業に必要な資金を現地通貨建てで融資（融資金額19百万タイ・バーツ（JBIC分））。

### 金田工業株式会社がインドネシアにおいて実施する自動車部品の製造・販売事業に対する融資（2022年7月）

- 金田工業株式会社のインドネシア共和国法人PT. KANETA INDONESIAが実施する自動車部品（操縦装置等）の製造・販売事業に必要な資金を融資（融資金額1.4百万米ドル（JBIC分））。



### 株式会社オカムラ食品工業がマレーシアにおいて実施する水産加工品の販売事業に対する融資（2022年5月）

- 株式会社オカムラ食品工業のマレーシア法人Xenka Trading (M) Sdn. Bhd.が実施する水産加工品の販売事業に必要な資金を融資（融資金額7百万米ドル（JBIC分））。

### 株式会社HOLUSがベトナムにおいて実施する冷凍食品の製造・販売事業に対する融資（2021年12月）

- 株式会社HOLUSのベトナム社会主義共和国法人AGRIEX CO.,LTD（以下「AGRIEX」）が実施する冷凍食品の製造・販売事業に必要な資金を融資するもの

### いなば食品株式会社がタイにおいて実施する食品及びペットフードの製造・販売事業に対する融資（2021年7月）

- いなば食品株式会社のタイ法人THAI INABA FOODS CO., LTD.が実施する食品及びペットフードの製造・販売事業に必要な資金を融資（融資金額70百万タイ・バーツ（JBIC分））。

### 株式会社ヒロユキがマレーシアにおいて実施するリサイクルPET樹脂の製造・販売事業に対する融資（2022年7月）

- 株式会社ヒロユキのマレーシア法人Hiroyuki Industries (M) Sdn. Bhd.が実施するリサイクルPET樹脂の製造・販売事業に必要な資金を融資（融資金額2,560千ユーロ（JBIC分））

### 株式会社エポック社が香港において実施する玩具の販売事業に対する融資（2022年9月）

- 株式会社エポック社の香港法人EPOCH TOYS (H.K.) CO., LIMITEDが実施する玩具の販売事業に必要な資金を融資（融資金額1,000千米ドル（JBIC分））。

### 株式会社ポピーがタイにおいて実施する室内装飾品等の製造・販売事業に対する融資（2022年7月）

- 株式会社ポピーの香港法人POPPY & MICHAEL COMPANY LIMITEDが実施する室内装飾品等の製造・販売事業に必要な資金を現地通貨建てで融資（融資金額700千米ドル（JBIC分））

### 大澤ワックス株式会社がベトナムにおいて実施するプラスチック製品、油脂製品の製造・販売事業に対する融資（2021年12月）

- 大澤ワックス株式会社のベトナム法人OSAWA VIETNAM CO., LTD.が実施するプラスチック製品、油脂製品の製造・販売事業に必要な資金を融資（融資金額600千米ドル（JBIC分））。

## （東日本地域）建設関連案件の協調融資実績（例）

支援対象者	相手国	協調融資銀行等	年月	通貨	案件概要
株式会社汎建製作所	インドネシア	株式会社りそな銀行	2022年7月	IDR	建設機械用タンクの製造・販売事業に必要な資金
株式会社菅原工業	インドネシア	株式会社七十七銀行	2021年12月	IDR	リサイクルアスファルト混合物の製造・販売事業に必要な資金
株式会社日本アクシスインベストメント	インド	株式会社福岡銀行	2021年3月	JPY	コンクリート製品の製造・販売事業に必要な貸付資金
株式会社イチハシ金属工業	ベトナム	株式会社大垣共立銀行	2020年10月	USD	建設用金属製品の製造・販売事業に必要な資金
株式会社フクダ・アンド・パートナーズ	ミャンマー	株式会社みずほ銀行	2020年9月	USD	物流施設建設・運営事業に必要な増資払込資金
株式会社キナン	ミャンマー	株式会社三重銀行	2020年10月	USD	土木建設機械のレンタル・整備事業を行うために必要な資金
ジェットエイト株式会社	タイ	株式会社北國銀行	2019年1月	THB	国際貨物運送事業に必要な資金
音頭金属株式会社	インドネシア	株式会社千葉銀行	2018年3月	USD	建設機械部品の製造・販売事業に必要な資金
株式会社千葉銀行	インドネシア	—	2018年3月	USD	音頭金属株式会社のインドネシア共和国法人が実施する建設機械部品の製造・販売事業に必要な資金の保証
株式会社イチハシ金属工業	ベトナム	株式会社大垣共立銀行	2017年12月	USD	建設用金属製品の製造・販売事業に必要な資金
株式会社汎建製作所	インドネシア	株式会社北國銀行	2017年12月	USD	建設機械用タンクの製造・販売事業に必要な長期資金
トヨタ工機株式会社及び 不二コンクリート工業株式会社	インド	多摩信用金庫	2015年7月	USD	コンクリート製品の製造・販売事業に必要な資金

➤ 建設用資材（セメント・コンクリート）や建設用機械（建機等）の調達に必要な資金として支援実績（協調融資はメガバンク・地銀・信金等と実績有）あり。

## 中堅・中小企業向け支援の事例 ①

## ● 案件概要【IDR建、協調融資】

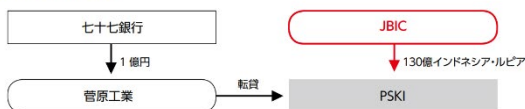
【株式会社菅原工業】

- ・ インドネシア共和国法人PT. SUGAWARA KOGYO INDONESIA（以下「PSKI」）との間で、融資金額130億IDR（JBIC分）を限度とする貸付契約を締結。本融資は、株式会社七十七銀行との協調融資により実施するもので、協調融資総額は255億IDR相当。

## ● 案件特徴

- ・ 菅原工業は、土木工事を主体に、道路や敷地のアスファルト舗装工事、産業廃棄物の収集運搬業務などを手掛ける中小企業。同社は、2017年にPSKIを設立し、インフラ整備が進むインドネシアにおいて、アスファルト廃棄物を活用した循環型舗装技術を用いて、事業拡大を企図。国内のインフラ整備と環境問題の解決に貢献。
- ・ 菅原工業は予めよりインドネシアからの技能実習生を受け入れており、本事業による将来的な人材還流の活発化が期待される。

## Finance Scheme



（出典：国際協力銀行 ESGポリシー取り組み紹介p.20）

[https://www.jbic.go.jp/ja/information/sustainability/contents/ESG\\_Policy\\_202205.pdf](https://www.jbic.go.jp/ja/information/sustainability/contents/ESG_Policy_202205.pdf)

## ● 案件概要【米ドル建、信用金庫との協調融資】

【サンローズ株式会社】

- ・ ベトナム社会主義共和国法人SRTI VIETNAM COMPANY LIMITED（以下「SRTI」）との間で、融資金額475千米ドル（JBIC分）の貸付契約を締結。本融資は、蒲郡信用金庫との協調融資により実施するものであり、協調融資総額は950千米ドル。

## ● 案件特徴

- ・ サンローズは、カーテン等を主体に室内繊維装飾品の卸売を行う中小企業。同社は、商品企画から製造・販売までをグループ内で一貫して取り組んでおり、室内繊維装飾品の製造及び輸出拠点として設立したSRTIを通じて生産維持・拡大を企図している。
- ・ 本融資は、こうしたサンローズの海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するもの。
- ・ 本件は、SRTIがベトナムにおいて実施する室内繊維装飾品の製造・販売事業に必要な資金を融資するものであり、工場の建設及び製造設備の導入等に充てられる。



（出典：国際協力銀行. JBIC TODAY. 2020年12月号. p.8-9.

[https://www.jbic.go.jp/ja/information/today/today-2020/contents/jtd\\_202012.pdf](https://www.jbic.go.jp/ja/information/today/today-2020/contents/jtd_202012.pdf)



## 中堅・中小企業向け支援（建設業関連）の広報誌でのご紹介事例（東日本）

## 高品質のコンクリート製品で インドの国づくりに貢献

### ——国境を超えた信頼関係が生んだ、勇気ある挑戦

経済成長が進むインドでは、道路・港湾・橋梁等のインフラ整備に必要となるコンクリート構造物の需要が拡大している。そうした中、高精度・高品質なコンクリート製品の製造技術を持つ日本の中小企業2社が連携してインドへ進出し、現地での製造・販売を開始した。コンクリート製品は地場企業への発注が多く、日本のコンクリート製品企業のインド進出はこれまでなかったが、豊かな国づくりに情熱を燃やすインドの若き事業家との出会いが、2社のトップに勇気ある挑戦を決断させた。



Fujii Silvertch Concrete Private Limited 工場外観



コンクリート製品輸出品

#### 中小企業が連携し、 インドで事業展開

人口13億人のインドで事業展開に挑むのは、コンクリート製品製造用の型枠の製造・販売を行うトヨタ工機株式会社と、コンクリート製品の製造・販売を行う不二コンクリート工業株式会社だ。不二コンクリート工業は、トヨタ工機製の型枠を使ってプレキャストコンクリート製品<sup>(注1)</sup>（以下「プレコン製品」）の製造・販売を行っており、「不二コンクリート工業さんの創業以来の付き合い」（トヨタ工機・豊田社長）。「豊田社長とは仕事以外でも教えを乞うほど親しい関係」（不二コンクリート工業・入江社長）というほどトップ同士の信頼も厚い。その両社が連携して2015年3月、プレ

コン製品の製造・販売事業を行うインド法人Fujii Silvertch Concrete Private Limited (FSC) を、インド企業との合弁でグジャラト州アーメダバードに設立した。両社は、日本国内でのコンクリート製品需要が減少する中、海外拠点の設置を模索してきた。FSC設立の約2年前、トヨタ工機はインドでの生産を始めるべく100%子会社 Toyota Forms India Private Limited (TFI) を設立していたが、その過程において現地で出会ったインド人ビジネスマンとの信頼関係が、豊田社長にインドでの新たな合弁プロジェクトへの挑戦を決断させることになったのである。

#### 関係者間の厚い信頼関係が 事業を支える

「現地パートナーとの信頼関係なくして、インドでの事業展開は語れない」。豊田・入江両社長は、口を揃えてそう語る。その始まりは、豊田社長とMr. Rajkumar Oswalとの出会いだ。会社登記手続き中の2013年2月、インドムンバイで開催された建設機械展示会でブラスアシスタントのインド人男性の紹介で知り合ったのがMr. Oswalだった。彼は、ホンダをはじめ世界有数の企業がインドに進出した際にインド側の責任者を務めるなど、多国籍企業での経験が豊富なビジネスマンであり、信仰心の厚い清潔潔白な人物だった。

その経歴や人物にひかれた豊田社長は、TFI立ち上げへの支援を依頼。50歳を前にして現役を引退し、その時既に

69歳であったOswal氏は、インドの国づくりの役に立ちたいという豊田社長の思いに共感し、TFIのアドバイザーとなりその後役員となった。以後、2人の間の強い絆が新たなビジネスチャンスへと繋がっていった。

その後TFIに、現地のプレキャストメーカーから「日本のコンクリート会社を見学したい」との声が徐々に寄せられ始めた。中でもインドで60年の歴史を持つコンクリート製品会社の若き経営者Mr. Brijesh Shahは、インド国内のプレコン業界の発展とインフラ整備に貢献するため、海外の高い技術を学び、インド国内に導入したいと考えていた。同氏はコンサルタントの紹介で知り合ったMr. Oswalを介して、強く訪日を要望。その結果、Mr. Shahを含むインドの企業経営者一行による日本視察が実現した。この時、豊田社長は自社工場とともに不二コンクリート工業の工場を案内した。Mr. Shahは高流動コンクリート<sup>(注2)</sup>による製品製造の技術と品質、生産性の高さに驚嘆し、トヨタ工機を含めた日本企業と一緒に新しいプレコン会社を作りたいと直ちに豊田社長に相談。Mr. Oswalにも協力を要請した。

Mr. Shahのひたむきな熱意と誠実な人柄に動かされ、その強い思いを理解した豊田社長は、新会社設立には賛同したものの、「当社はあくまで型枠メーカーであり、すでにインドで型枠製造の子会社を展開しているのは履けない」と考え、不二コンクリート工業の入江社長に、インド事業への挑戦を呼びかけた。入江社長は「高品質のコンクリート製品の供給を通じてインドの成長に貢献できるなら、そして何より豊田社長が言うのであれば」と即決。インド側とも調整を重ねた結果、日本側2社とインド法人の計3社で新たな合弁会社を作ることになり、2015年3月のFSC設立に至ったのである。その経営陣は入江氏が会長、Mr. Shahが社長、豊田氏、Mr. OswalそしてMr. Shahの親戚で地元の有力者であるMr. Raval親子が役員という顔ぶれで、まさに日本とインドと

の信頼関係を象徴する体制となった。

#### インド最大のプレコン企業へ

2016年1月25日、FSCの新工場が竣工した。建設着工からわずか7ヵ月。複雑な法制度のもとで土地取得や工場建設に手間と時間を要するインドでは、極めて異例の早さだ。ここでもMr. Shahが経営する建設会社の支援やデベロッパーであるMr. Ravalの支援を受けるなど、インド側パートナーの存在が大きかった。また、この工場建設ではJBICの融資が活かされた。入江社長は「JBICとは初の取引でしたが、約2ヵ月で資金調達ができ、やはり海外に精通していることでスピード感があると感じました」と評価する。

海外進出は、中小企業の未来を選択する一大イベントだ。豊田社長は「不安はありましたが、それを凌駕するほどの希望や可能性をインドに感じました。日本のものづくりは世界一。中小企業も海外でできることはたくさんあります。必要なのは勇気と現地の人々との縁」と強調する。2016年3月、新工場が稼働し、事業は順調に滑り出した。FSCが目指すのは、インド最大のプレコン製品製造・販売企業だ。インドを大きな大国とするために、先駆者としての勇気ある挑戦が続く。

(注1)プレキャストコンクリート製品：建設工事現場での製造（現場打ち工法）ではなく、工場で大規模かつ高精度に製造されるコンクリート製品。

(注2)高流動コンクリート：流動性が高く、打設の際、パイプによる締め固めが難しいコンクリート。高圧、安定した品質で製造するには、気象条件に応じた水量等の調整が必要で、独自のノウハウが求められる。

#### JBICの関わり

2015年7月、JBICは多摩信用金庫との協調融資により、トヨタ工機及び不二コンクリート工業のインド法人Fujii Silvertch Concrete Private Limited (FSC)との間で、融資金額165万米ドル（JBIC分）を限度とする貸付契約を締結した。

トヨタ工機株式会社  
豊田 実 代表取締役

社名	トヨタ工機株式会社
設立	1966年（昭和41年）
資本金	5,350万円
主な事業内容	コンクリート製品の製造 製造用型枠の製造 コンクリート製品の連続製造設備・装置の製作・施工
本社	東京都府中市四谷6-12-8

不二コンクリート工業株式会社  
入江 俊介 代表取締役

社名	不二コンクリート工業株式会社
設立	1970年（昭和45年）
資本金	4,000万円
主な事業内容	コンクリート2次製品の製造販売・設計
本社	佐賀県武雄市東川登町大字永野7552-2



## 食品

## 株式会社あさの [高知県]

## 健康食材・ショウガを世界で拡販へ

株式会社あさのは1950年の創業以来、一貫して国産ショウガの生産・加工・販売を手掛けている。ショウガ農家を営む創業者が周辺農家と協力し青果ショウガを市場に出荷したのを始め、徐々に加工へと業務を広げてきた。低温貯蔵法を編み出した期間安定供給を可能にしたことで業界発展にも貢献した。

現在は青果用のほか、塩漬けやおろし、刻み、粉末、冷凍など取り扱い形態を多様化している。大手食品メーカー向けや業務用、量販店で販売する個人向けと商品ラインナップは幅広い。

取り扱うのは、国内トップの産地である地元・高知県で契約農家が創業来培ってきた技術やノウハウを活かしながらショウガだ。慣行栽培のほか、より安心・安全なショウガを全国の食卓に届けようという環境保全型の特別栽培にも取り組む。年に3回生

産者会議を開き、肥料・農薬業者や関係機関から招いた外部講師に技術の習得や品質向上を学ぶ。

こうして育てた高品質なショウガは最新設備を導入した本社工場と四万十工場と2か所の生産拠点で加工する。ラインによるオペレーション作業では衛生・品質管理を徹底する。トレーサビリティも確立し、「安心・安全・高品質」な製品づくりを実現している。

2012年ごろから米国など海外への輸出も始めた。取引のある食品メーカーの東南アジアへの輸出を受け、2021年にはタイに現地法人Asano SK Ginger Co., Ltd. (ASK) を設立し、成長著しいアジア地域での取引拡大を目指す。同時にタイには生産拠点も構え、グローバル事業拡大の基盤と



タイ生産地、取引先ニーズに合わせて、タイ現地生産拠点を構築・加工品を製造販売する。



タイ現地法人のスタッフたち。

する考えだ。

ASKは同年12月、JBICと四国銀行の協同融資を利用した。総額約7600万タイバーツ相当の資金は、タイ・サムットプラーカーン県で実施する加工食品等の製造・販売事業に充てる。

ショウガは身体を温めたり、免疫力や代謝をアップしたりする効果のある成分を含む健康食材として知られる。あさのは海外事業の拡大で知られて世界の人の健康増進への貢献を目指す。

URL <https://www.asano.jp/>  
設立 1950年4月  
資本金 1000万円  
代表取締役社長 佐野 二郎  
従業員数 242名  
事業内容 青果用ショウガ、冷凍食品、加工食品の生産・販売、自社オリジナル製品の生産・販売

医療機器  
衛生用品

## ハクゾウメディカル株式会社 [大阪府]

## 医療・介護現場のニーズに即応

ハクゾウメディカル株式会社はガーゼ・脱脂綿・包帯など医療用衛生材料を中心に医薬品、医療機器、院内感染対策製品などを幅広く取り扱う。その数は1万アイテム以上に及び、6000を超える医療機関で使われている。

強みは営業・開発・製造部門が三位一体となって顧客のニーズに即応することだ。開発スタッフは直接現場を訪ね医療・介護従事者の声に耳を傾ける。課題や問題を探り、それを解決する製品をいち早く提供する。営業スタッフも自らが主体となる「プロモーター会議」を開き、営業部門ならではの視点とアイデアを製品開発に活かす。

最近では医療とITを組み合わせた、医療・介護従事者の時間や手間を省き、業務を効率化するような製品開発にも力を注ぐ。人の命や健康に深くかわかる製品を扱うことから、創業以来「3A(安心・安

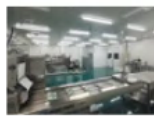
全・安定供給)」をモットーに工場の管理水準向上に努めてきた。医薬品の適正な製造管理と品質管理を求め基準「GMP(Good Manufacturing Practice)」に適合し、医療機器の国際規格「ISO13485・2016」も

取得する。長年培ってきたノウハウを活かし、医療分野以外の人材からの製造や減価の処理も受託している。

10年ほど前から海外市場の開拓にも乗り出し、中央アジア、ヨーロッパ、オーストラリアにアルコール消毒綿などを輸出してきた。2018年には医療ニーズの高まる東南アジアでのシェア獲得を狙い、現地法人Hakuzo Medical Asia Co.Ltd(HMAC)を設立した。2020年3月、ハクゾウメディカルはJBICと三井住友銀行から総額約424万米ドル相



タイ工場外観(シラチャWHAタウン工業団地)



タイに製造拠点を構え、医療ニーズの高まる海外向けに衛生用品を販売する。

当の協同融資を受けた。この資金を活用し2021年、WHAタウン工業団地にタイ工場を構え、ASEAN諸国に救急絆創膏などの衛生用品を展開し始めた。

高齢化の波は先進国ばかりでなくASEAN諸国など新興国にも及び始めている。今後、医療・介護用品の需要は一層高まると予想される。ハクゾウメディカルは世界の医療・介護従事者の良きパートナーとして、時代に合った製品を提供し続ける考えだ。

URL <https://www.hakuzo.co.jp/>  
設立 1954年1月  
資本金 5000万円  
代表取締役社長 一橋 栄明  
従業員数 286名  
事業内容 医薬品製造販売、医療用外科品製造販売、医療機器製造販売、化粧品製造販売、医療用衛生材料製造販売

## 玩具

## 株式会社エス・ワイ・エス [東京都]

## 拡大するトレカ需要をつかみ成長期す

株式会社エス・ワイ・エスは特殊印刷のスペシャリストだ。2種類のニスを塗布し表面に凹凸を表現する「擬似エンボス」、表面に光沢加工やホログラム加工などを施す「ラミネート」、「コートフォイル(箔転写)」を始めとする各種箔加工など高品質な特殊印刷に独自の技術とノウハウを持つ。

首都圏を中心に複数の自社工場を保有する。大ロット印刷だけでなく、クリーンルームを備えた工場・筒状に加工したフィルムで品物を密封する「ピロー包装」、印刷工程に伴うアンセンプリ作業などにも柔軟に対応する。

こうした技術力・対応力を活かしたエス・ワイ・エスの主力事業がトレーディングカードだ。カードの企画・デザインからピロー包装によるパッケージングまで、ワンストップでサービスを提供する。

特殊印刷の技術を活かしたデザイン・

耐久性の高さが強みで、玩具メーカー、出版社、同人サークルで活用する個人など多様な顧客の依頼を受け、多様なトレカを制作した豊富な実績を持つ。

エス・ワイ・エスはマレーシアに工場を、シンガポールにオフィスを構え、現地のネットワークを生かしてグローバルな印刷ニーズにも対応している。海外企業の依頼に応える製品・サービスを提供するほか、日本企業の海外進出もサポートする。マレーシア工場では日本国内と同水準の品質管理を徹底し、大手メーカーから高い信頼を得ている。

2022年3月にはマレーシア法人GORIN TECHNICAL INDUSTRY(MALAYSIA) SDN. BHD.(GTIM)がJBICとりそな銀行、商工組合中央金庫の協同融資を受けた。融資総額は5億2000万円。この資金を使いマレーシアでのトレカの印刷・加工事業に必要な設備を増設する。



エス・ワイ・エスのマレーシア工場内観

トレカはカードゲームやコレクション用など用途が拡大し、今では1つ1つの文化として世界でも人気が定着している。エス・ワイ・エスは急拡大するトレカ市場で着実に需要をつかみ、さらなる成長を目指す。

URL <https://www.esw-inc.jp/>  
設立 2003年7月  
資本金 3000万円  
代表取締役 清水 邦秀  
従業員数 102名  
事業内容 デザイン・カードゲーム企画、トレーディングカード・オリジナルグッズ・オリジナルグッズの製作、一般業務印刷(印刷・デジタル・オフセット等)、特殊印刷(箔転写・フィルム印刷・ホログラム・PP/PET等)、SPF・POP(POP・広告・宣伝情報提供用紙等)、ラミネーション(内装印刷全般)/物流、ネット販売

## 包装

## 株式会社ナサ [東京都]

## ティー・コーヒー文化の発展に貢献

ナサは紅茶やコーヒーの包装関連機器や包装資材を扱う輸出商社だ。主力は日本発祥の「三角ティーバッグ包装機」で世界市場のトップシェアを持つ。近年はドリップコーヒー市場向けに包装機やフィルターなどの製造・販売にも力を注ぐ。

設立は1980年。産業機械メーカー9社が株主となり、各社の貿易窓口として活動を始めた。以来、欧州、北米を中心に60か国以上でメーカーやカフェを顧客に獲得し事業を拡大してきた。

地理的に離れた場所に点在する多くの顧客に対し、日本企業らしいきめ細やかなサービスを提供できる体制を構築することが長年の経営課題となっていた。体制づくりの一環で2007年、中国・北京に現地法人を設立する。続く2009年にはモロッコに合弁会社を立ち上げ、ティーバッグにタグ付けを行う工場を稼働させた。

海外拠点を管理するノウハウに乏しかった当初は、人事、財務、営業、マーケティングなど各領域で失敗もあった。それらの経験から教訓を得て、また現地の信頼するパートナーにも支えられながら海外法人の経営を軌道に乗せた。

2014年には中国・上海に販売会社と、合弁で海外2か所目となるタグ付け工場を立ち上げた。2016〜2018年に台湾、中国・上海、ドイツに現地法人を構えるなど近年、海外での製造・販売体制の整備を加速している。

2021年6月、ドイツ法人Nasa Deutschland GmbH(NDGH)が均等銀行の協同融資で、総額100万ユーロを限度とする貸付契約を締結した。同年12月には中国現地法人Nasa Corporation(CHINA)がJBICと千



モロッコ工場内観



中国現地法人製品ディスプレイ

葉銀行との協同融資で総額620万人民元相当を限度とする貸付契約を締結した。調達した資金は世界市場でのさらなる飛躍のために欧州・中国市場での包装機器・包装資材販売事業に充てる。

ナサは「日本の食文化を世界へ」をキャッチコピーに、今後も新たなティー・コーヒーの飲み方を楽しめる包装機や包装資材を世界各地で提案したい考え。各国現地と合うサービス提供やマーケティングを実践し、事業を通して世界の人の豊かなティー・コーヒータイム実現に貢献する。

URL <https://www.nasaco.com/j/index.html>  
設立 1980年6月  
資本金 1700万円  
代表取締役 安形 敏  
従業員数 47名  
事業内容 ティー/コーヒーバッグ包装機・包装資材の販売

## 中国

## 三谷商事株式会社（京都府）

## 非鉄金属材料の卸売・販売・加工事業

三谷商事は、銅やアルミニウムなどの非鉄金属材料の卸売を手掛ける企業です。中国へ進出した取引先からの要請に応えるため、2006年に中国・上海へMITANI SHOJI ELECTRONIC MATERIALS (SHANGHAI) CO., LTD. (MSEM)を設立し、中国での業容拡大を推進しています。JBICはMSEMに対して、上海において行う非鉄金属材料の販売事業などに必要な資金を(株)京都銀行との協調により融資しました。



## タイ

## 株式会社ホワイトマックス（大阪府）

## 衛生用品の製造・販売事業

ホワイトマックスは、手袋やマスクなどの衛生用品の製造・販売を手掛ける企業です。タイにおける販売拠点としてWhitemax (Thailand) Co., Ltd. (WTH)を設立し、タイ国内の主要取引先への販路拡大に取り組んでいます。JBICは成長市場であるタイにおけるホワイトマックスの海外事業展開を支援するため、WTHが衛生用品の販売事業を行うために必要な資金を(株)関西みらい銀行との協調により、タイ・パート建てで融資しました。



## インドネシア

## 八木春産業株式会社（大阪府）

## 不動産賃貸業および電解水生成機器の販売事業

八木春産業は、不動産賃貸業および電解水生成機器の販売を手掛ける企業です。同社はインドネシア法人PT. HARMONI ASRI (HAR)を拠点として、電解水を使用した施設内の衛生管理業務およびランドリー事業を含む「施設支援統合サービス活動」のさらなる事業拡大を目指しています。JBICはHARがランドリー事業を行うための追加設備導入に必要な資金を(株)りそな銀行との協調により融資しました。



## タイ

## 日泉化学株式会社（愛媛県）

## プラスチック部品の製造・販売事業

日泉化学は、自動車内装材などのプラスチック部品の製造・販売を手掛ける企業です。主要取引先がタイに進出し生産を拡大したことを受け、1994年にタイ法人Nissen Chemitec (Thailand) Limited (NCT)を設立。以来タイへ進出している日系企業などへ向けて、内装用の高品質プラスチック製品を販売しています。JBICはNCTがタイで行う自動車内装材などのプラスチック部品の製造・販売事業に必要な資金を(株)伊予銀行との協調融資により、タイ・パート建てで融資しました。



## マレーシア タイ

## 株式会社フューチャースピリッツ（京都府）

## サーバーやWEBサイトの構築・保守・運営およびシステム開発事業

フューチャースピリッツは、サーバーやWEBサイトの構築・保守・運営およびシステム開発を手掛ける企業です。現地日系企業のITインフラの構築および運用をサポートするため、2011年にマレーシア法人FUTURE SPIRITS MALAYSIA SDN. BHD. (FSMY)、2013年にタイ法人FUTURE SPIRITS (THAILAND) CO., LTD. (FSTH)を設立、両国における業容拡大を図っています。JBICはFSMYとFSTHが展開するサーバーホスティング事業などに必要な資金を(株)滋賀銀行との協調により融資しました。



## ベトナム

## 株式会社HOLUS（東京都）

## 冷凍野菜の卸売事業

HOLUSは、主に冷凍野菜の卸売を行う企業です。新型コロナウイルス感染症の拡大により外食から中食・内食へのシフトが進む中、2020年に初の海外製造拠点としてAGRIEX CO.,LTD (AGRIEX)を設立。ベトナムでの高品質な加工食品の製造・供給体制の強化を図っています。JBICはAGRIEXが実施する冷凍食品の製造・販売事業に必要な資金を(株)福岡銀行および(株)商工組合中央金庫との協調により融資しました。





## ドイツ

## 株式会社ナサ（東京都）

## 海外向けの包装資材・包装機器の販売事業

ナサは、海外向けティーバッグやコーヒーフィルターなどの包装資材・包装機器の販売を手掛ける企業です。ナサは初の欧州拠点としてドイツにNasa Deutschland GmbH (NDGH)を設立し、欧州の飲料水メーカーや容器メーカーに包装資材や包装機器の販売を進めています。JBICは、NDGHが欧州向けに実施する包装資材・包装機器の販売事業に必要な資金を(株)りそな銀行との協調融資によりユーロ建てで融資しました。



## ベトナム

## 株式会社ユウワ（長野県）

## 精密プラスチック成形品の製造・販売事業

ユウワは、スマートフォンのコネクタや医療器具などの精密プラスチック成形品の製造・販売を手掛ける企業です。ベトナムにおける製造拠点としてYUWA VIETNAM CO., LTD (YVL)を設立し、海外生産の維持・拡大を目指しています。JBICは(株)八十二銀行とのクレジットラインに基づき、YVLが実施する小型精密プラスチック成形品および金型等の製造・販売事業に必要な資金を融資しました。



## メキシコ

## 日新化工株式会社（埼玉県）

## プラスチック金型および射出成形品の製造・販売事業

日新化工は、自動車部品などに使用するプラスチック金型および射出成形品の製造・販売を手掛ける企業です。メキシコの日系企業を中心に自動車部品の販路を拡大することを目的として、2014年にNISSINKAKOU MEXICANA, S.A. DE C.V. (NKM)を設立。メキシコの自動車関連市場における事業拡大を目指しています。JBICはNKMがメキシコにおいて実施する自動車部品等の製造・販売事業に必要な資金を(株)埼玉りそな銀行との協調により融資しました。



## オーストラリア

## 株式会社アイロムグループ（東京都）

## 医薬品・医療機器の開発業務支援事業

アイロムグループは、主に医薬品・医療機器の開発業務支援事業を手掛ける企業です。オーストラリア法人CMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTD (CMAX)をグループ化し、同社を通じた臨床試験事業の拡大を目指しています。JBICはCMAXが南オーストラリア州アデレード市で実施する医薬品・医療機器の開発業務支援事業に必要な資金を(株)関西みらい銀行との協調融資により、豪ドル建てで融資しました。

## 英国

## 株式会社旭製作所（熊本県）

## 理化学用ガラス製品・装置の製造・販売事業

旭製作所は、企業や研究機関の研究開発などで使用される反応装置や各種蒸留装置などの理化学用ガラス製品・装置の製造・販売を手掛ける企業です。市場規模の大きい欧州での事業を拡大するため、2019年に英国法人Asahi Glassplant UK Ltd (AGI UK)を設立、欧州における生産の維持・拡大を目指しています。JBICは、AGI UKが理化学用ガラス製品・装置の製造・販売を行うために必要な資金を(株)四国銀行との協調により、英ポンド建てで融資しました。



## ブラジル

## 株式会社サンエース（神奈川県）

## 塩化ビニル安定剤などの化学工業用薬品の製造・販売事業

サンエースは、塩化ビニル安定剤等の化学工業用薬品の製造・販売を手掛ける企業です。ブラジルにおける化学工業用薬品の底堅い需要が見込まれる中、ブラジルおよび周辺諸国向けの製造・販売拠点として2013年にSUN ACE BRASIL INDUSTRIA QUIMICA E COMERCIO LTDA. (SABI)を設立、海外生産の維持・拡大を図っています。JBICは(株)横浜銀行とのクレジットラインに基づき、SABIがブラジルで実施する化学工業用薬品の製造・販売事業に必要な資金を融資しました。







# 国際協力銀行

## 中堅・中小企業ファイナンス室（東日本担当）

室長 菊池 邦康

TEL : 03-5218-(直通4桁:下記参照)

## 中堅・中小企業第1ユニット（東日本）

次長/ユニット長 小南 安輝 (3576)

## 中堅・中小企業第2ユニット（東日本）

次長/ユニット長 多田 健 (3201)

## 総務企画ユニット（中堅・中小企業担当）

ユニット長代理 本庄 正幸 (3579)



東京都千代田区大手町1-4-1

URL : <http://www.jbic.go.jp/>